

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れや、欧州の政治体制への不安等を背景に不透明感を強めつつ推移しました。国内においては、為替の急激な円高が進行したものの、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、総じて緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」を策定し、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワエレ機器」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要が増加したものの、為替換算差による減収影響により、前年同期に比べ1億円減少の1,651億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前年同期を上回りましたが、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、前年同期に比べ1億円減少の23億円となりました。経常損益は、為替差益が為替差損に転じたことを主因として、前年同期に比べ27億円減少の3億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ27億円減少の△7億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を下回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,652	1,651	△1
営業損益	24	23	△1
経常損益	30	3	△27
親会社株主に帰属する 四半期純損益	20	△7	△27

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比6%増加の289億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の4億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力・地熱・水力発電設備の案件が増加したものの、太陽光発電システムの案件減少により、前年同期を下回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、民需分野の案件減少により、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高30%増加、営業損益23億円増加

売上高は前年同期比30%増加の366億円となり、営業損益は前年同期比23億円増加の△9億円となりました。

変電分野の売上高は、国内産業向けの大口案件が寄与したことにより、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、及びデータセンター向けの案件増加により、前年同期を上回りました。産業計測機器の売上高は、海外の需要減少により、前年同期を下回りました。設備工事分野の売上高は、国内の大口電気設備工事が寄与したことにより、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高7%減少、営業損益12億円減少

売上高は前年同期比7%減少の434億円となり、営業損益は前年同期比12億円減少の2億円となりました。

ドライブ分野は、中国を中心とした海外のインバータの需要減少及び為替換算差の減収影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が減少したものの、海外における盤事業の堅調な推移により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び中国を中心とした海外の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比11%減少の285億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の16億円となりました。

半導体分野は、自動車分野は堅調に推移したものの、産業分野の中国市場減速による需要減少、及び産業分野と情報電源分野における為替換算差の減収影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、為替換算差による減収影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《食品流通》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益8億円減少

売上高は前年同期比12%減少の257億円となり、営業損益は前年同期比8億円減少の17億円となりました。

自販機分野は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備、自動釣銭機等の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高9%減少、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比9%減少の141億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の6億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」及び「食品流通」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

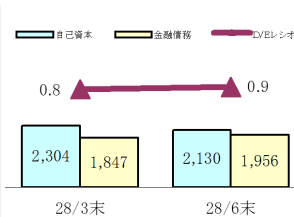
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	28/3 末	構成比 (%)	28/6 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,057	100.0	△397
金融債務残高	1,847	21.9	1,956	24.3	+108
自己資本	2,304	27.3	2,130	26.4	△174
D/Eレシオ	0.8		0.9		+0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,057億円となり、前期末に比べ397億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、280億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、116億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では1,956億円となり、前期末に比べ108億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,679億円となり、前期末に比べ140億円の増加となりました。

純資産は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では2,428億円となり、前期末に比べ182億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ174億円減少し、2,130億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.9倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成28年4月27日の決算発表時に公表した平成29年3月期通期の連結業績予想は修正していません。

なお、第2四半期以降の為替レートは、110円/ドル、120円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,300	8,300	0
営業損益	470	470	0
経常損益	470	470	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	310	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,779	1,779	0	105	105	0
産業インフラ	2,145	2,169	24	131	136	5
パワーエレクトロニクス	2,146	2,146	0	116	116	0
電子デバイス	1,200	1,200	0	75	75	0
食品流通	1,160	1,136	△24	88	80	△8
その他	550	550	0	20	21	1
消去または全社	△682	△682	0	△64	△62	2
合計	8,300	8,300	0	470	470	0

売上高は、「食品流通」は、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機の需要減少等により前回発表値を下回る見通しですが、「産業インフラ」において、国内産業向けの需要増加により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「食品流通」は、売上高の減少により前回発表値を下回る見通しですが、「産業インフラ」、「その他」において、売上高の増加及び原価低減の推進により前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。